

大崎上島町の財務諸表を公表します

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同法を踏まえ、地方公共団体の資産・債務負担改革の一環として、財務諸表を整備することが求められております。これに基づき、大崎上島町では、企業会計的な手法を取り入れた財務諸表4表(貸借対照表(=バランスシート)、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成を行っております。この度は、平成24年度の財務諸表を公表いたします。

○財務諸表の作成にあたる基本事項

町では、総務省が公表している財務諸表作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

総務省方式改訂モデルとは

歳入・歳出額の取扱	決算統計の数値を使用
固定資産の算定方法	過去の建設事業費、建設改良費、用地取得費の積み上げにより算定
作成基準日	平成25年3月31日まで(ただし、出納整理期間を含む)

○連結財務諸表について

町では、普通会計(一般会計・港湾管理特別会計・漁港管理特別会計・干拓地管理特別会計)で実施する行政サービス以外に、町民の皆様の生活に密着した様々なものがあり、それらを特別会計として運営しています。また、その他にも、一部事務組合や広域連合なども町のサービスに関わっており、連結財務諸表では、普通会計に加え、これらのすべての会計を含めることとし、町の財政状況を包括的に把握することとされています。

町の連結財務対象の範囲

自会計
普通会計
簡易水道事業会計
公共下水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計
漁業集落排水事業特別会計
国民健康保険事業特別会計
介護保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
一部事務組合・広域連合
後期高齢者医療広域連合
広島中央環境衛生組合

貸借対照表

貸借対照表とは

現在までに町がどれくらい土地や建物、現金などの資産を所有しており、一方で地方債などの将来世代の負担がどれくらいあるのかを明らかにしてくれるのが、「貸借対照表」です。

大崎上島町の貸借対照表(普通会計・連結)

資産の部	普通会計	連結
資産総額	376 億円	500 億円
有形固定資産(施設や土地など)	318 億円	438 億円
投資等(特定目的基金や貸付など)	28 億円	29 億円
流動資産(財政調整基金や現金など)	30 億円	33 億円

負債の部	普通会計	連結
負債総額(地方債や引当金など)	118 億円	147 億円

純資産の部	普通会計	連結
純資産総額(資産-負債)	258 億円	353 億円

■町が所有する道路や土地などの町の資産総額は、376 億円(普通)、500 億円(連結)となっています。資産総額のうち、その大半が、有形固定資産(施設や土地などの取得に要した費用の累計)で占められています。

■町の負債総額は、118 億円(普通)、147 億円(連結)となっています。負債総額は、主に地方債などで占められており、これらは将来世代への負担となります。

■資産総額から負債総額を控除した金額が純資産総額であり、258 億円(普通)、353 億円(連結)となっています。

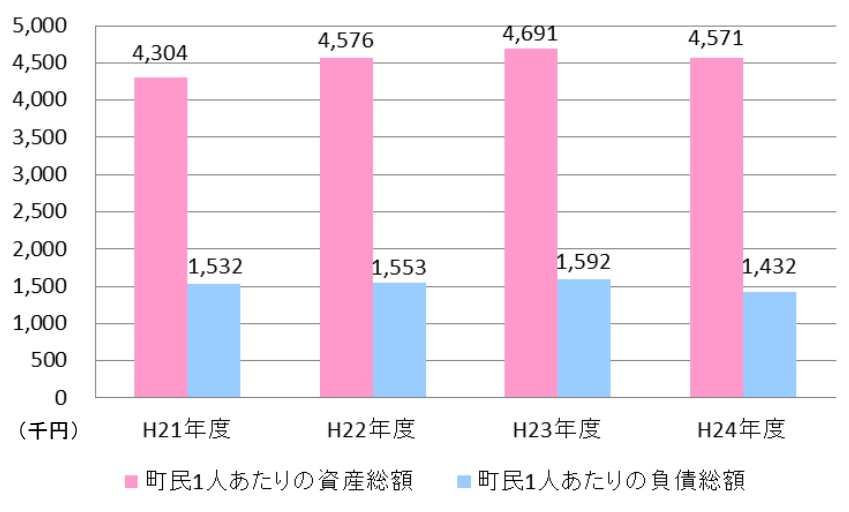
町民1人あたりの資産・負債(普通会計・連結)

人口は、平成25年3月31日時点の住民基本台帳の数値(8,231人)を採用しています。

町民1人あたり	普通会計	連結
町民1人あたりの資産総額	457 万円	607 万円
町民1人あたりの負債総額	143 万円	179 万円

■町民1人あたりに換算した金額では、資産総額は、1人あたり457万円(普通)、607万円(連結)となっており、負債総額は、1人あたり143万円(普通)、179万円(連結)となっております。

町民 1 人あたりの資産・負債総額(普通会計)の推移



■町民 1 人あたりの資産総額は減少傾向にあり、過去 4 年で最も低くなっています。

■町民 1 人あたりの負債総額は平成 23 年度まで増加傾向にあったものの、平成 24 年は減少に転じています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは

福祉サービスの提供やごみの収集など、町の行政サービスに一年間に費やしたコストと、それらのサービスに対して、使用料など、住民の皆様からの負担額との関係を見ることができます。コストについては、4 つの性質に区分することで町の傾向を見ることができます。

大崎上島町の行政コスト計算書(普通会計・連結)

行政コスト	普通会計	連結
行政コスト総額	61 億円	107 億円
人にかかるコスト(人件費など)	11 億円	12 億円
物にかかるコスト(施設の減価償却費や維持補修費など)	24 億円	32 億円
移転支出的なコスト(社会保障費や繰出金など)	24 億円	61 億円
その他のコスト	2 億円	2 億円

収益	普通会計	連結
収益(分担金、負担金や使用料、手数料など)	3 億円	31 億円

■町の行政コストは、1 年間に、61 億円(普通)、107 億円(連結)を費やしています。普通会計では、物にかかるコストと、移転支出的なコストが多くを占めており、連結では、移転支出的なコストが最も多くを占めています。

■収益では、3 億円(普通)と、31 億円(連結)となっています。連結では、特別会計で徴収する、保険料収入や、水道料金収入などが加わるため、金額が大きくなっています。

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは

町の純資産(貸借対照表の資産と負債の差額)が、一年間でどのような増加要因や減少要因によって変動したのかを明らかにします。

大崎上島町の純資産変動計算書

	普通会計	連結
期首純資産残高	259 億円	352 億円
純経常行政コスト	△ 58 億円	△ 76 億円
一般財源収入	49 億円	49 億円
補助金収入	8 億円	28 億円
期末純資産残高	258 億円	353 億円

■町の期末純資産残高は、普通会計が 258 億円、連結が 353 億円となっています。

期末純資産残高は、期首純資産残高に比べ、普通会計で、やや減少、連結でやや増加しています。

資金収支計算書

資金収支計算書とは

一年間の町の収支を、以下の 3 つの性質に区分し整理した表になります。

1. 経常的収支:人件費、維持補修費などの歳出と、税収や交付税などの歳入による収支
2. 公共資産整備収支:公共資産整備にかかる歳出やその財源による収支
3. 投資財務的収支:投資や出資にかかる歳出やその財源による収支

大崎上島町の資金収支計算書

	普通会計	連結
期首資金残高	2 億円	32 億円
経常収支	23 億円	21 億円
公共資産整備収支	△ 2 億円	△ 3 億円
投資財務収支	△ 20 億円	△ 17 億円
期末資金残高	3 億円	33 億円

■町の期末資金残高は、普通会計が 3 億円、連結が 33 億円となっています。普通会計、連結ともに、前年度に比べやや増加しました。

町の今後の取り組み

町では、財務諸表の結果を、事業の効果検証に活用し、町財政の健全化が損なわれないことがないように、長期計画を慎重に遂行してまいります。また、住民の皆様には、町財政の状況をよりわかりやすくお知らせしていき、工夫してまいります。

